

都道府県による共同調達の推進に向けた情報共有について

- 本年6月に閣議決定された「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」において、**人口減少社会**を前提とすれば、約1,800の地方公共団体がそれぞれ個別にシステム等を整備することは必ずしも持続可能と言えず、地方公共団体の間で**業務の共通性の高いアプリケーションについては、広域又は全国的な規模で共同して利用していく必要がある**とされており、同方針には、全国的なシステムの共通化に加え、これまでの取組を尊重し、「**都道府県の共同調達による横展開の推進等に取り組んでいく**」ことが掲げられている。
- 共同調達には、**スケールメリットによる調達コストの低減、自治体職員の業務負担の軽減、個別調達が難しい小規模自治体におけるDXの推進**などの効果が期待でき、既に都道府県が主導する共同調達の取組が一定程度行われている中、**蓄積された各都道府県の実績や知見・ノウハウを広く共有することで、情報システム担当課のみならず事業担当課の業務効率化等につながる**とともに、**事業者からより適切な内容のサービス提案を受けやすくなるなど、共同調達の取組がより一層進展するものと考えられるため、視覚的に把握しやすい情報共有の手法として、次のとおりダッシュボード等を活用した情報共有の仕組み**を検討している。

共同調達取組状況の情報共有の概要

- 2024年2月に内閣官房にて実施した「都道府県の主導により実施した情報システムの共同調達に関するアンケートについて（依頼）」で得たデータを基に、各都道府県の**共同調達の取組状況を見える化する「共同調達ダッシュボード」等を活用した情報共有の仕組みを検討中**
- **共同調達の取組状況のダッシュボードをホームページで公開**することで、**他団体の取組状況の把握に要するコストを下げるなど、調達業務の効率化等に資する支援を行うことが可能**

共同調達取組状況の情報共有のメリット

都道府県 (取りまとめ団体)

- ・共同調達を活用している、サービス（スペック・価格帯等）、事業者情報、仕様書の共有可否等を幅広く容易に検索でき、**共同調達業務の効率化や質の向上が期待できる。**
- ・**共同調達実施団体数の多いシステム・ツールが一目で分かり、取り組みやすいシステム・ツールが把握できる**など、共同調達に取り組むに当たって**有効な情報を感覚的に分かりやすく入手可能。**
- ・事業者（ベンダー）に対しても共同調達に関する情報を開示することで、より適切な内容（スペック・料金・分野等）で事業者から提案を受けられる可能性が高くなる。

市区町村 (参画団体)

- ・共同調達を活用している、サービス（スペック・価格帯等）、事業者情報、仕様書の共有可否等を幅広く容易に検索でき、**共同調達の候補を都道府県等に対して提案しやすくなる。**
- ・具体的な事例の情報の中で、**共同調達の仕組みやメリット等を確認することができ、共同調達への参画実績が少ない市区町村にとっては、共同調達に取り組むきっかけとなる。**

1. システム一覧

地方自治体のシステムごとの共同調達事例

共同調達の事例件数

241 件

共同調達の事例

部門数 8 部門
システム種類 24 システム

一般行政部門

財務部門

入札参加資格審査電子申請システム 8

電子入札・電子調達システム 21

電子契約システム 6

財務会計システム 2

総務人事部門

自治体情報セキュリティクラウド 46

人事給与システム 2

生涯学習部門

施設予約システム 20

図書館蔵書管理セキュリティ 3

準公共

経済産業部門

森林情報システム 6

教育委員会

校務支援システム 9

学校旅費システム 1

福祉部門

国民健康保険システム 3

都市整備部門

土木積算システム 6

防災安全部門

災害対応支援システム 8

バックオフィス

AI-OCR 3

AIチャットボット 6

AI議事録作成・音声文字起こしシステム 7

RPA 2

地理情報システム 6

ファイル転送システム 6

ホームページシステム 2

ビジネスチャットツール 20

電子申請・納付システム 44

文書管理・電子決済システム 4

2. システムごとの共同調達実施状況一覧

地方自治体ごとの共同調達事例

● ● ● ●

20 事例

共同調達の参加状況

都道府県数
20 都道府県

共同調達に参加している基礎自治体数
278 市区町村

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
北海道 -	茨城県 45%	新潟県 -	三重県 -	鳥取県 11%	福岡県 -
青森県 -	栃木県 -	富山県 -	滋賀県 -	島根県 -	佐賀県 -
岩手県 -	群馬県 -	石川県 42%	京都府 100%	岡山県 26%	長崎県 -
宮城県 -	埼玉県 -	福井県 100%	大阪府 40%	広島県 43%	熊本県 2%
秋田県 -	千葉県 24%	山梨県 100%	兵庫県 5%	山口県 42%	大分県 11%
山形県 100%	東京都 -	長野県 -	奈良県 100%	徳島県 -	宮崎県 -
福島県 -	神奈川県 33%	岐阜県 -	和歌山県 -	香川県 29%	鹿児島県 -
		静岡県 -		愛媛県 0%	沖縄県 -
		愛知県 52%		高知県 -	

データの見方

県名
共同調達参加自治体数 / 自治体数

● 共同調達を実施し、80%以上の全市区町村が参加 ● 共同調達を実施 ● 共同調達は実施していない

3. 共同調達実施状況一覧

地方自治体ごとの共同調達事例

▲	担当部局	システム名	共同調達事例数	事例あり都道府県数	参加基礎自治体数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新		
一般行政部門	総務人事部門	自治体情報セキュリティクラウド	46	43 / 47	1617 / 1647																	
		人事評価システム	0	0 / 47	0																	
		人事給与システム	2	2 / 47	28 / 92																	
	財務部門	入札参加資格審査電子申請システム	8	8 / 47	297 / 357																	
		電子入札・電子調達システム	21	18 / 47	562 / 661																	
		電子契約システム	6	6 / 47	62 / 269																	
	生涯学習部門	財務会計システム	2	2 / 47	27 / 92																	
		施設予約システム	20	20 / 47	278 / 620																	
準公共	防災安全部門	図書館蔵書管理システム	3	3 / 47	115 / 132																	
		災害対応支援システム	8	6 / 47	164 / 175																	
	福祉部門	防災映像配信システム	0	0 / 47	0																	
		国民健康保険システム	3	3 / 47	186 / 225																	
	経済産業部門	介護支援・見守りシステム	0	0 / 47	0																	
		森林情報システム	6	5 / 47	122 / 190																	
	都市整備部門	土木積算システム	6	6 / 47	130 / 171																	
		公営住宅管理システム	0	0 / 47	0																	
	水道部門	上下水道管路台帳システム	0	0 / 47	0																	
	教育委員会	校務支援システム	9	9 / 47	256 / 297																	
学校旅費システム		1	1 / 47	27 / 27																		
教職員研修支援システム		0	0 / 47	0																		
バックオフィス	部門横断	地理情報システム (GIS)	6	5 / 47	145 / 157																	

- 自治体毎の共同調達導入有無状況
- システム毎の共同調達採用状況が閲覧可能

都道府県毎に実績のあるシステムを●で表示する

共同調達ダッシュボード イメージ④

4. 概要情報

各システムの導入都道府県別詳細情報が閲覧可能

共同調達の事例概要一覧

システム名 都道府県 導入時期

システムの基本情報							費用および費用負担				調達のプロセス	
システム名	サービス名	自治体名	参加回数	都道府県への導入	導入時期	所管部署	初期費用規模	年間運用費用規模	補助金の有無	費用按分の基準	事業者の選定方法	契約締結方法
施設予約システム				あり	2024		3千万-5千万	5百万-1千万	あり	人口, 均等割	一般競争入札	協議会
施設予約システム				あり	2023		1千万-3千万	5百万未満	あり	他	随意契約	各参加団体
施設予約システム				あり	2023		5百万-1千万	5百万-1千万	あり	他	随意契約	各参加団体
施設予約システム				なし	2022		5千万-1億	5千万-1億	なし	人口	一般競争入札	協議会
施設予約システム				あり	2022		5百万-1千万	5百万未満	あり	他	随意契約	各参加団体
施設予約システム				あり	2022		5百万未満	5百万未満	なし	他	随意契約	都道府県
施設予約システム				あり	2021		5百万未満	5百万-1千万	なし	他	一般競争入札	都道府県
施設予約システム				あり	2021		5千万-1億	3千万-5千万	なし	他	一般競争入札	各参加団体
施設予約システム				あり	2019		5百万未満	5百万未満	なし	他	一般競争入札	各参加団体
施設予約システム				あり	2019		5百万未満	5百万未満	なし	他	随意契約	各参加団体
施設予約システム				あり	2015		5百万未満	3千万-5千万	なし	人口, 均等割	その他	都道府県
施設予約システム				あり	2010		1億-5億	1千万-3千万	なし	他	一般競争入札	都道府県
施設予約システム				あり	2007		1億-5億	5千万-1億	なし	人口, 均等割	一般競争入札	都道府県
施設予約システム				あり	2007		5千万-1億	1千万-3千万	なし	人口, 均等割	随意契約	協議会
施設予約システム				あり	2006			1千万-3千万	なし	人口, 均等割	一般競争入札	協議会
施設予約システム				あり	2004			5百万未満	なし	他	随意契約	各参加団体
施設予約システム				あり	2004			5百万-1千万	なし	人口	一般競争入札	都道府県
施設予約システム				あり	2003			1千万-3千万	なし	他	随意契約	協議会
施設予約システム				あり	2003		5千万-1億	5千万-1億	なし	人口, 均等割	随意契約	その他
施設予約システム				あり	2002			1千万-3千万	なし	人口	随意契約	協議会

5. 詳細情報

共同調達の事例詳細

費用負担の金額については●円から●円
といった幅で表記する予定

システムの基本情報

施設予約システム

●●県 / DX推進室 / 0XX-123-456

サービス名	システム環境種別	参加自治体数	都道府県の利用	導入時期
クラウドシステム A	クラウドサービス	●●/●●	あり	2024

調達の基本情報

調達の経緯
県と市町で共同調達することで個別に調達するよりもコストを低く抑えられるだけでなく、市町の電子自治体化をリードする県の役割を果たす意味でも有効であり、利用者にとっても県内の団体が同じポータルサイトから同様の申し込み申請が行えるメリットがあるため

調達の効果
1つのIDパスワードで県内の全施設の空き状況の検索、予約が可能であり利便性が高い。Webでの決済が可能となり、利便性が向上した。各施設の空き状況確認や予約をいつでもオンラインでできるため、住民の利便性が向上した。

調達の課題
従来どおりの電話や窓口での予約受付も継続している場合、施設担当者がシステムへ情報入力するなど運用が二度手間になってしまう。

費用負担

初期費用規模	年間運用規模	補助金の有無	補助金の詳細
1千万-3千万	5百万-1千万	あり	デジタル田園都市国家構想 交付金 デジタル実装TYPE1

費用の負担の方式（詳細）
共同調達の費用は、各自治体の予算規模と人口を基に割り振る。具体的には、予算規模を40%、人口を60%の重みで考慮し、それぞれの自治体が負担する金額を算出。これにより、公平性を保ちつつ、各自治

調達のプロセス

事業者選定方法	仕様書策定	事業所選定	契約締結
一般競争入札（総合評価落札方式）	都道府県	都道府県	都道府県

	入札説明書	仕様書	評価基準
仕様書の提供有無	●	●	●

共同調達の作業プロセス
▲
まず、共同調達を実施する自治体間でニーズを共有し、システムの要件を明確にする。次に、共同で発注を行い、システムの導入・設定を進める。その後、運用・管理体制を確立し、継続的な情報交換や教育・研修を行いながら運用を行う。これにより、運用初年度でのトラブル発生率を40%削減する見込み